

令和元年度 行政評価表:学校教育課

		【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						事業成果の評価			予算・コストの評価				見直しの方向性(担当者評価)					
			H30年度			R1年度			H30年度			R1年度			H30年度	R1年度		成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)			2次評価					
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績					達成率	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価	
子育て支援の充実	多子世帯給食費助成事業	小学校1年生から満18歳に達する学年(高校に進学していない場合も含む)までに4人以上の兄弟姉妹がいる保護者に対して小学校及び中学校に通う第4子以降の給食費の全額を補助する。	助成額(予算額)	千円	2,428	2,282	94%	3,152	2,749	87%	対象児童生徒数	人	87	61	70%	103	77	75%	2,282	3,152	2,749	高	予算が確保できれば、4人目以降ではなく、補助対象児童生徒を拡大することができ、より一層多子世帯における経済的負担の軽減が図られるため、成果向上余地はある。	なし	事業内容が、対象者の4人目以降の給食費の実費を助成し、負担を軽減するという趣旨であり、予算も限られており、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	事業実施により扶養者の負担軽減が図られ、就学奨励につながるから今後も支援が必要であるため。	現状と同様に、小学校1年生から満18歳に達する学年(高校に進学していない場合も含む)までに4人以上の兄弟姉妹がいる保護者に対して小学校及び中学校に通う第4子以降の給食費の全額の補助を行うため、その分を見込んで予算要求を行う。	維持	事業内容を継続することで、扶養者の負担軽減を図り、就学奨励につなげる必要がある。
学校教育の推進	教育支援センター運営事業	不登校児童生徒の問題は、義務教育上重要な課題となっており、これに対応するため、平成7年度から生涯学習センター内に学校適応指導教室「せいら」を開設し、平成19年度からは市内全域での対応を充実させるため旧ポリテクセンター内に1教室(西教室)を増設した。室長1名、指導員2名体制で不登校児童生徒への支援を行い、令和元年度には、通級者27名のうち4名が学校復帰を果たした。	不登校児童生徒のせいりへの通級者数	人	17	20	118%	17	27	159%	不登校児童生徒のうち学校に復帰した人数	人	3	3	100%	3	4	133%	3,743	3,757	3,752	中	指導員が学校へ出向くなど相談体制を充実し、不登校児童生徒の掘り起しを行うことで、通級者及び復学者を増やすことができるため、成果向上余地はある。	なし	市内全域の児童生徒に対応するには常時3名は必要であり、これ以上の削減の余地はない。	改善	本教室と西教室を本教室1箇所に統合し、機能を集約することで、現状の3人体制でより指導体制を強化することができるため。	指導員は現状(3人)のままで(予算:学校教育総務事業)、西教室を廃止し、本教室の機能強化を図るため、本教室の改修等を行うための費用を追加で要求する。	維持	不登校児童生徒を学校に復帰させている実績やノウハウがあり、適切な指導等の賜物だと考えている。コストも最小限に抑えることができている。
学校教育の推進	学力向上対策事業	伊万里市学力向上対策推進委員会に、知能検査や漢字検定作成等の事業委託を行い、児童生徒の個性と能力に応じた基礎学習の定着・向上と教職員の指導力向上を図る。	委託金額	千円	580	580	100%	550	550	100%	小学6年生の国語の学習状況調査結果が全国平均を上回った学校数	校	12	12	100%	12	12	100%	580	550	550	低	本事業の実施によって、子どもの学力を的確に評価するとともに、すでに適切な教育指導ができている。	なし	コストを削減すれば、実施テスト数や学年数等を減らさなければならず、学力低下につながる恐れがある。	維持	子どもの学力の的確な評価や指導を行うためには、継続的な取り組みが必要である。	その時々状況に応じた柔軟な対応ができるよう、令和2年度から教育研究事業等4事業と整理統合しており、令和2年度を基礎とした要求を行う。	維持	子どもの学力の的確な評価や指導を行うためには、継続的な取り組みが重要であるため、事業を統合整理し、続けていくべきである。
学校教育の推進	教育研究事業	昭和38年に、小中学校の各教科、領域等について研究を深め、伊万里市の教育振興に資することを目的として始めた事業で、伊万里市教育研究会に委託し、教職員の資質の向上を図るための研修会の開催や研究活動のほか、児童生徒の学習成果の発表会を行う。	委託金額	千円	319	319	100%	300	300	100%	発表会等参加者数	人	1,000	1,511	151%	1,000	2,880	288%	319	300	300	中	本事業実施により、指導方法等の開発・改善が図られており、予算の確保ができれば、本市教育のレベルアップにつながり、成果向上余地はある。	なし	限られた予算の中で事業を実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	教職員の研修機会等の確保は、本市の教育水準のレベルアップにもつなげるため、継続して実施すべきである。	その時々状況に応じた柔軟な対応ができるよう、令和2年度から学力向上対策事業等4事業と整理統合しており、令和2年度を基礎とした予算要求を行う。	維持	教職員の研修機会等の確保は、本市の教育水準のレベルアップに欠かせないため、事業を統合整理し、継続して実施していくべきである。
学校教育の推進	ICT教育推進事業	情報化に対応する教育を推進するため、各小中学校のコンピュータ教育担当によるICT研究委員会に事業を委託し、指導方法や利用方法等に関する研修を重ね、その活動充実を図る。	研究会の回数	回	-	-	-	3	2	67%	研究会参加者数	人	-	-	-	100	48	48%	-	70	70	中	本事業の実施により、学校現場におけるICT機器等の活用推進や、プログラミング教育等への対応など本市教育のレベルアップにつながり、成果向上の余地はある。	なし	限られた予算の中で事業を実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	学校現場におけるICT機器等の活用推進と教職員のレベルアップを図るため、今後も継続した取り組みが必要だと考える。	その時々状況に応じた柔軟な対応ができるよう、令和2年度から教育研究事業等4事業と整理統合しており、令和2年度を基礎とした要求を行う。	維持	学校現場におけるICT機器等の活用推進と教職員のレベルアップに寄与している事業であるため、事業を統合整理し、今後も引き続き取り組んでいく。
適切な教育指導の推進	特別支援児童生徒サポート事業	心身に障害をもった児童生徒の学習及び学校生活の介助・援助を行い、安心して学校生活を送ることが出来るよう、該当児童生徒の自立のため支援をするとともに、児童生徒の正常な学習(授業)環境を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。	心身に障害を持った児童生徒の援助に要する費用	千円	50,368	46,369	92%	49,662	44,362	89%	支援員数	人	50	50	100%	50	50	100%	46,369	49,662	44,362	中	本事業の実施により、支援が必要な児童生徒への適切な支援を図っているが、研修等で支援員のスキルを向上させることにより、成果向上の余地はある。	なし	限られた予算の中で事業を実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	本事業の実施により、支援が必要な児童生徒への適切な支援を行うことができ、今後も現状の人数を維持する必要がある。	令和2年度を基準として要求する。	維持	支援が必要な児童生徒への適切な支援を行うためには支援員の確保が重要であるため、現在の体制を維持する必要がある。
保健活動の推進	フッ化物洗口事業	生涯を通じた歯の健康を保つためには、幼児期から学童期までの継続したむし歯予防が重要であることから、平成14年度から公立幼稚園、小学校で、平成26年度からは中学校においても実施し、平成30年度は、公立幼稚園1園、私立幼稚園2園、小学校15校、中学校8校で実施した。	フッ素洗口の実施人数	人	5,150	4,617	90%	5,150	4,610	90%	う歯未処置率(中学生)	%	40	35	88%	40	35	88%	460	512	483	低	フッ化物洗口について、推奨される回数実施することができれば、成果の向上が見込まれるが、授業等との兼ね合いもあり、現実的に難しい。	なし	フッ化物洗口に必要不可欠な消耗品及び医薬材料費分の予算が計上していないため、削減の余地はない。	維持	継続することで、むし歯予防として有効な手段であるため継続したい。	令和2年度を基準として要求する。ただし、フッ化物洗口に使う医薬品が国の認可を受け、試薬から医薬品に切り替える自治体が増えていることから、令和4年度予算以降医薬品への切り替えを検討していく。	維持	むし歯予防として有効な手段である。また、継続して取り組んでいくことで効果が上がると考える。
人権教育と啓発の推進	人権・同和教育研究事業	差別や偏見のない地域社会を実現するためには、一人一人が人権意識を持ち、他人の人権を尊重することが求められる。子どもの人権意識を育てるためには教職員の資質の向上が重要であり、伊万里市人権・同和教育研究協議会に委託し、そのための専門的な人権・同和教育の研究を行う。	委託金額	千円	208	208	100%	197	197	100%	研修会等の実施回数	回	20	23	115%	20	24	120%	208	197	197	なし	人権・同和教育問題解決のための啓発、研修が実施されており成果も上がっているため、成果向上の余地はない。	なし	限られた予算の中で事業を実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	人権・同和教育問題は社会全体の課題であり、解決のためには、啓発・研修を続けていく必要がある。	令和2年度を基準として要求する。	維持	人権・同和教育問題の解決のためには、啓発・研修を断続的に続けていくことが不可欠である。

令和元年度 行政評価表:学校教育課

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)									H30年度		R1年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H30年度			R1年度			H30年度			R1年度			H30年度 (千円)	R1年度 (千円)	R1年度 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価								
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価			
学校教育の推進	夏季休業日水泳活動支援事業	児童が健全な夏季休業を過ごすため、夏季休業中に育友会等主催でプール開放が行われているが、プール使用においては安全性が求められるため、児童の指導・監視を行うために要する費用の一部を補助金として市連合PTAに支出する	補助金額	千円	420	420	100%	420	390	93%	事故なく泳ぐことができたプール箇所数	箇所	14	14	100%	14	13	93%	420	420	390	なし	児童が夏季休業中、事故なく、健全に過ごせることにつながっており、これ以上の成果向上の余地はない。	なし	プールの老朽化に伴う民間プールの活用以外では、必要最小限の補助である。	維持	児童が安全で、健全な夏季休業を過ごすために継続する必要がある。	令和2年度を基準として要求するが、学校間の不平等感を解消するため、小規模校の遠野小を減額して予算要求を行う。	維持	児童が安全で、健全な夏季休業を過ごすため、今後も支援が必要である。		
学校教育の推進	私立高等学校支援事業	教育の一端を担う私立学校の健全な発展のため、補助金を交付する。	補助金額	千円	240	240	100%	240	240	100%	就学生徒数	人	450	478	100%	450	474	105%	240	240	240	低	運営費の一部を助成することにより、経営の安定化や私立教育の振興に寄与しており、これ以上の成果向上の余地は低い。	なし	成果を維持するためには、コスト削減余地はない。	廃止	本事業は経営の安定化に貢献しているものの、県内各市では私立学校に助成していないことや、スポーツや文化芸術の振興に貢献する生徒や団体への支援を拡充するため廃止する。	令和元年度で廃止した。	廃止	スポーツや文化芸術の振興への支援を拡充するため、本助成としては廃止する。		
学校教育の推進	両親のいない児童生徒就学奨励事業	両親のいない児童生徒の扶養者へ就学補助を行う。	両親のいない児童生徒の扶養者への補助金額	千円	42	18	43%	18	18	100%	助成件数	人	2	1	50%	1	1	100%	18	18	18	中	予算が確保できれば、一人当たりの支給単価を下配のとおり助成している。	なし	就学に要する経費の一部を下げたのとおり助成している。小学生 1,500円/月、中学生 2,000円/月、金額は少額のため、削減余地はない。	維持	事業実施により扶養者の負担軽減が図られ、就学奨励につながるから今後も継続した支援が必要であるため。	令和2年度を基準として要求する。	維持	事業実施により扶養者の負担軽減が図られることから今後も支援が必要である。		
学校教育の推進	外国語指導助手(ALT)配置事業	平成元年度から小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語の学力向上と英語に対する関心を高めるとともに、国際感覚、実践的コミュニケーション能力の向上を図っている。学習指導要領の改訂に伴い、平成23年度から小学校5.6年生の外国語活動が必修となり、令和2年度からは小学5.6年生で外国語が教科化され、現行の35時間から70時間行うこととなり、小学校3.4年生で外国語活動を35時間行うこととなった。平成30年、31年は移行期間で小学5.6年生では50時間、小学3.4年生は15時間設けることとなり、これまで以上にALTの役割が重要であるため、平成30年度から、3名(小学校2名、中学校1名)体制から4名(小学校3名、中学校1名)体制に1名増員し対応した。	ALT数	人	4	4	100%	4	4	100%	英語の指導を受けた小中学生数	人	3,654	3,585	98%	3,660	3,621	99%	7,878	8,306	8,075	低	予算の範囲内で小学校に3名、中学校に1名のALTを配置しており、適正な外国語指導を行うことができているため、これ以上の成果向上の余地は低い。	なし	全学校の児童生徒に均等な学習機会を与えるためにも、適正な数のALTを確保することは必要であるため、これ以上のALTの削減の余地はない。	維持	厳しい財政状況の中で、これ以上のALTの確保は難しい状況だが、国際化が求められる現代において、外国語教育の充実が必要である。	令和2年度を基準として要求する。	維持	学習指導要領が改正され、国際化がますます進むなか、外国語教育の充実がますます重要度を増しているため、今後も事業継続が必要である。		
学校教育の推進	スクールサポーター配置事業	少年非行等に知識を有する専門家(生徒指導経験者、警察官OB等)を中学校に配置し、学校支援(校内研修会等での教職員への助言、関係機関との連携や情報交換等)、いじめ等問題行動防止教育の支援(学校内の巡視及び児童生徒への声かけ、児童生徒・保護者への講話、いじめ未然防止のための助言、立ち直り支援、安全確保対策等)を行う。	配置数	人	2	2	100%	2	2	100%	問題行動への対応件数	件	300	617	206%	300	391	130%	3,034	2,243	1,916	なし	少年非行等に知識を有する専門家を配置することで学校の状況にあった適正な指導を行うことができているため、成果向上の余地はない。	なし	限られた予算の中で事業を実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	この事業を継続することにより、生徒が学校生活を健全に過ごすことができる環境が確保されるため、今後も維持が必要である。	令和2年度を基準として要求する。	維持	生徒が学校生活を健全に過ごすことができる環境を確保するため、現在の体制を維持する必要がある。		
学校教育の推進	いじめ問題対策事業	平成27年3月に伊万里市いじめの防止等に関する条例を制定し、翌月4月に伊万里市いじめ防止基本方針を策定したことに伴い、市にいじめ問題対策委員会を、各学校に学校いじめ対策委員会を設置し、市教委や現場の教職員の相談を受け、いじめや暴力等の問題行動の早期解決や発生防止のほか、児童虐待や不当要求への対策にも当たる。	認知件数	件	20	61	305%	40	72	180%	認知事案に解消率	%	100	93.4	93%	100	90.3	90%	536	660	471	中	児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備を図るため、カウンセリング時間を増やすことで、さらなる向上が期待できる。	なし	限られた予算の中で事業を実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、スクールカウンセラーによるカウンセリング時間確保が必要である。	令和2年度を基準として要求する。	維持	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、スクールカウンセラーによるカウンセリング時間を確保する。		
学校教育の推進	小・中学校各種大会出場等支援事業	市立学校の児童生徒の技術の向上、豊かな心や協調性を育み健全な成長に寄与する部活動の振興のため、学校代表として九州大会や全国大会に出場した児童生徒に通費及び宿泊費の一部を補助する。	補助金額	千円	942	125	754%	650	684	105%	補助人数	人	95	27	100%	100	51	51%	125	690	684	なし	大会に出場する個人団体等に対し補助するもので成果向上の余地はない。	なし	要綱に基づく補助であるためコスト削減余地はない。	維持	部活動・スポーツの振興及び児童生徒の健全な成長に寄与するものであり維持していきたい。	令和2年度を基準として要求する。	維持	部活動・スポーツの振興及び児童生徒の健全な成長に大きく寄与しているため、確実に維持していきたい。		
学校教育の推進	児童生徒の活用力向上研究事業	国語、算数、数学を中心に、各教科における基礎知識の活用力を高めるとともに授業改善等に向けた研究を行い、教員の指導力の向上及び児童生徒の学力の向上を目指す。	実施校数	校	5	5	100%	5	5	100%	授業研究会参加者数	人	300	401	134%	300	1098	366%	1,500	600	600	中	授業研究会等により同一中学校区内及び他校の教職員と共有化が図られており、さらなる向上が期待できる。	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫し、教育研究が行われているため、コスト削減の余地はない。	完了	実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	県の指定による事業(全額補助)であるが、本事業は令和元年度で完了し、「小中連携による学力向上推進事業」に移行するため、新事業に県の指定があれば要求を行う。	完了	本事業は令和元年度で完了し、移行する「小中連携による学力向上推進事業」に県の指定があれば事業に取り組む。		

令和元年度 行政評価表:学校教育課

		【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H30年度			R1年度			H30年度			R1年度			決算額(千円)	R1年度(千円)	R1年度(千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価							
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価		
学校教育の推進	学校運営交付金事業	校長の裁量により、子どもや地域の状況に応じた特色ある学校づくりを推進するとともに、学校現場で発生する様々な課題に対応し、円滑な学校運営を図る。(平成30年度新規事業)	交付校	校	22	22	100%	22	22	100%	特色ある学校づくりの目標に対する達成率(AB評価)	%	80	95.5	119%	80	100	125%	3,300	3,317	3,301	中	校長裁量により、子どもや地域の状況に応じた事業を実施することができたため、さらなる成果向上が期待できる。	なし	限られた予算の中で校長裁量により創意工夫した事業が行われているため、コストの削減余地はない。	維持	校長裁量による、子どもや地域の状況に応じた特色ある学校づくりや学校現場の諸課題への対応は、円滑な学校運営を図るうえで重要であるため、今後も継続して実施していきたい。	令和2年度を基礎として要求する。	維持	校長裁量による、特色ある学校づくりの推進や学校現場で発生する諸課題への対応は、円滑な学校運営を図るうえで重要であるため、今後も引き続き取り組んでいく。	
学校教育の推進	外国人等児童生徒教育支援事業	日本語指導が必要な帰国、帰化及び外国人の児童生徒を、日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようにする。 ・日本語指導担当教員の研修会への参加や教材の活用等による実践研究。 ・当該児童生徒の実情に応じた指導方法の工夫改善についての研究。 ・成果の普及。	実施校数	校	1	1	100%	1	1	100%	授業研究会参加者数	人	30	130	433%	30	65	217%	200	200	200	中	事業1年目は先進的実践、2年目の平成30年度以降は授業研究会等により日本語指導についての現状と意義を広げることができたため、今後は他校の教職員との共有化を図ることで、さらなる向上が期待できる。	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫し、教育研究が行われているため、コストの削減余地はない。	維持	実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	県の指定による事業(全額補助)であり、事業対象となれば要求を行う。	維持	県の指定による事業(全額補助)であるが、実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	
学校教育の推進	小中連携による学力向上推進事業	県教育委員会の指定する中学校及び校区内小学校が、国語、算数・数学を中心にすべての教科において、小・中学校が連携して、基礎基本の定着や活用力を高める授業改善、自ら課題を発見しその解決に向けて主体的に学ぶ態度を育成することにより、授業改善と教師の指導力向上、児童生徒の学力向上を目指すことを目的とする。(令和元年度新規事業)	実施校数	校	-	-	-	3	3	100%	授業研究会参加者数	人	-	-	-	150	389	259%	-	450	450	中	事業実施1年目で、授業研究会等により、同一中学校区内の小・中学校が連携して取り組むことで、授業改善と教師の指導力向上が図られており、さらなる向上が期待できる。	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫しているため、コストの削減余地はない。	維持	実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	県の指定による事業(全額補助)であり、2年間の事業のうちの2年目となるが、対象校を維持して要求する。	維持	県の指定による事業(全額補助)であるが、実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	
学校教育の推進	英語教育研究事業	初等教育及び中等教育(小学校・中学校・義務教育学校)に関する課題について、県教育庁学校教育課が定めた研究領域(英語教育)により実践を通して研究を行い、その成果を公表することによって、児童生徒の個性と創造性を育み、生きる力を培うとともに、教職員の資質の向上を図ることを目的とする。(令和元年度新規事業)	実施校数	校	-	-	-	1	1	100%	授業研究会参加者数	人	-	-	-	30	5	17%	-	200	200	中	事業実施1年目で、英語教育について実践を通して研究を行い、その成果を公表することで、児童生徒の個性と創造性を育み生きる力を培うとともに教職員の資質の向上が図られており、さらなる向上が期待できる。	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫し、教育研究が行われているため、コストの削減余地はない。	維持	実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	県の指定による事業(全額補助)であり、2年間の事業のうちの2年目となるが、対象校を維持して要求する。	維持	県の指定による事業(全額補助)であるが、実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	
学校教育の推進	新学習指導要領研究事業	新学習指導要領の趣旨及び内容に沿った研究(理科)を行い、その成果を公表し、教職員の指導力向上を図ることにより、新学習指導要領への円滑な移行並びに児童生徒の個性と創造性を育み、生きる力を培うことに資することを目的とする。(令和元年度新規事業)	実施校数	校	-	-	-	1	1	100%	授業研究会参加者数	人	-	-	-	30	67	223%	-	200	200	中	事業実施1年目で、新学習指導要領への円滑な移行並びに、児童生徒の個性と創造性を育み生きる力を培うことを目的としており、さらなる向上が期待できる。	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫し、教育研究が行われているため、コストの削減余地はない。	維持	実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	県の指定による事業(全額補助)であり、事業対象となれば要求を行う。	維持	県の指定による事業(全額補助)であるが、実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	
学校教育の推進	小学校遠距離児童通学支援事業	小学校への通学距離4km以上の遠距離通学児童及び学校統合により遠距離通学となった児童に対する通学費補助を行うとともに、黒川小学校にスクールバスを、南波多小学校に通学用タクシーをそれぞれ運行することにより、遠距離通学児童に係る通学費の負担軽減を図る。 また、平成29年度からは、波多津東小学校と波多津小学校の統合に伴い、国庫補助を受け、波多津小学校のスクールバスの運行を開始した。	業務委託料	千円	20,047	18,233	91%	20,058	17,799	89%	定期券購入、ガソリン代の補助人数	人	66	57	86%	66	58	88%	18,233	20,058	17,799	なし	要綱に基づき、一定の距離以上の児童を対象としているおり、特に統合校で遠距離となった児童については、スクールバスを運行し、または通学費の全額を市が負担していることから、現状においても経済的負担は無いため、成果向上の余地はない。	なし	通学費補助については、要綱に基づき、保護者負担の実費ないし半額を補助しており、スクールバス等の委託については、入札等で金額が決定することから、これ以上のコスト削減は難しい。	拡大	事業実施により、遠距離通学及び統合地区の児童の保護者の経済的負担軽減に繋がったため。	既存のスクールバスに加え、黒川町内の路線バスの廃止により、当該路線に新たにスクールバスを追加して要求する。	拡大	遠距離通学及び統合地区の児童の通学保障として必要である。	
学校教育の推進	小学校特別支援学級児童奨励事業	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担能力の程度に応じて特別支援学級への就学のために必要な経費(学用品費・給食費・修学旅行費等)の一部を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	書類審査の数	人	96	100	104%	100	105	105%	助成人数	人	96	96	100%	100	105	105%	3,009	3,601	3,080	なし	要綱に基づき、特別支援学級の児童を対象として、就学のための補助金を交付しており、成果向上の余地はない。	なし	助成金額等が決まっているため、コスト削減の余地はない(国庫補助対象事業)	維持	国の制度が続く間はこの制度を活用し、引き続き助成をしていきたい。	令和2年度を基礎として要求する。	維持	国の制度が続く間はこの制度を活用し、助成を継続していきたい。	
学校教育の推進	小学校体育・文化活動支援事業	小学生の水泳技術・陸上技術の向上と心身の健全育成のための水泳大会・陸上運動大会や音楽技術向上、情報教育を図るための音楽発表会の運営に対して補助を行う。小学校夏季創作展の開催を支援するための補助を行う。	補助金額	千円	250	250	100%	190	190	100%	競技会、音楽発表会、夏季創作展への参加者数	人	3,000	2,961	99%	2,500	2,050	82%	250	190	190	なし	多くの児童生徒が参加しており、これ以上の成果向上の余地は難しい。	なし	1競技あたり60千円または70千円で事業運営しており、厳しい状況であるため、コスト削減の余地はない。	維持	継続的に各種大会等を実施することが、体力、表現力、精神力の向上につながるものと考えられるため、維持していきたい。	その時々状況に応じた柔軟な対応ができるよう、令和2年度から教育研究事業等4事業と整理統合しており、令和2年度を基礎とした要求を行う。	維持	大会を通じて、体力、表現力、精神力の向上につながっているため、事業を統合整理し、維持していきたい。	

令和元年度 行政評価表:学校教育課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善															
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)									H30年度		R1年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H30年度			R1年度			H30年度			R1年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価								
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価			
学校教育の推進	中学校遠距離生徒通学支援事業	学校統合により遠距離通学となる生徒に対する通学費補助を行うとともに、青嶺中学校にスクールバスを、東陵中学校に通学用タクシーをそれぞれ運行することにより、遠距離通学生徒に係る通学費の負担軽減を図る。 また、自転車通学する要保護及び準要保護に認定された生徒に安全装備費(ヘルメット代)補助を行う。	業務委託料	千円	18,572	17,747	96%	18,207	17,318	95%	定期券、自転車通学の補助人数	人	45	18	40%	45	21	47%	17,747	18,207	17,318	なし	要綱に基づき、一定の距離以上の生徒を対象としているおり、特に統合校で遠距離となった生徒については、スクールバスを運行、または通学費の全額を市が負担していることから、現状においても経済的負担は無いため、成果余地はない。	なし	通学費補助については、要綱に基づき、保護者負担の実費ないし半額を補助しており、スクールバス等の委託については、入札等で金額が決定することから、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	事業実施により、遠距離通学生徒の、保護者の経済的負担軽減に繋がるため。	現状と同様に、遠距離通学生徒の保護者に対して助成を行うために、例年並みの予算要求を行う。	維持	遠距離通学及び統合地区生徒の通学保障として必要である。		
学校教育の推進	中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し、その負担能力の程度に応じて特別支援学級への就学のために必要な経費(学用品費・給食費・修学旅行費等)の一部を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	書類審査の数	人	37	37	100%	37	41	111%	助成人数	人	37	36	97%	37	41	111%	1,470	2,128	1,553	なし	要綱に基づき、特別支援学級の生徒を対象として、就学のための補助金を交付しており、成果向上の余地はない。	なし	助成金額等が決まっているため余地はない(国庫補助対象事業)	維持	国の制度が続く間はこの制度を活用し、引き続き助成をしていきたい。	令和2年度を基礎として要求する。	維持	国の制度が続く間はこの制度を活用し、助成を継続していきたい。		
学校教育の推進	中学校文化活動支援事業	中学校の音楽技術の向上、情操教育を図るために実施されている音楽発表会に対する補助を行う。中学校夏季創作展の開催を支援する	補助金額	千円	90	90	100%	90	90	100%	音楽発表会、夏季創作展への参加者数	人	800	1,524	191%	800	1,300	163%	90	90	90	なし	多くの生徒が参加しており、これ以上の成果向上の余地はない。	なし	1事業あたり30千円または60千円で事業運営しており、厳しい状況であるため、コスト削減の余地はない。	維持	継続することにより、生徒の音楽の技術や表現力、情操教育の向上につながるものと考えられるため、維持していきたい。	その時々状況に応じた柔軟な対応ができるよう、令和2年度から教育研究事業等4事業と整理統合しており、令和2年度を基礎とした要求を行う。	維持	生徒の音楽の技術や表現力、情操教育の向上につながっているため、事業を統合整理し、継続して取り組んでいきたい。		
学校教育の推進	中学校放課後等補充学習事業	様々な課題を抱えている生徒への対応が増える状況の中、中学校教員が放課後に学習内容の定着が不十分な生徒への補充学習にあたるのが難しいことから、地域の人材を活用し、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲付と学習習慣の確立を図るため実施する。	事業費	千円	1,184	1,089	92%	1,217	1,082	89%	実施時間	時間	444	444	100%	444	444	100%	1,089	1,217	1,082	中	事業実施により、生徒の基礎学力の定着と学習習慣の確立が推進されており、継続することによって、さらなる向上が期待できる。	なし	成果を維持するためには、これ以上のコストの削減余地はない。	維持	市内中学校3年生の学力は、全国平均より国語・数学ともに下回っており、県の補助事業が継続する限り維持したい。	平成30年度に3校から6校に拡大し実施している。県の補助事業であるため、県の動向を見ながら対象校を維持して要求する。	維持	平成30年度に3校から6校に拡大したが、市内中学校3年生の学力は、全国平均より国語・数学ともに下回っており、県の補助事業が継続する限り維持したい。		
学校教育の推進	中学校体育団体支援事業	市内中学校のスポーツ技術の向上はもとより、心豊かな中学生の育成のため、中学校体育連盟の運営費の補助を行う。	補助金額	千円	620	620	100%	620	620	100%	対象生徒数	人	1,500	1,432	95%	1,500	1,432	95%	620	620	620	なし	本事業実施により、毎年県大会で優秀な成績をおさめ、九州大会や全国大会に出場しているなど、これ以上の成果向上の余地はない。	なし	予算が縮減される中で運営しており、厳しい状況であるため、コスト削減の余地はない。	維持	スポーツを通じて心身ともに健全な生徒を育成するためには、今後も支援が必要であるため維持していきたい。	令和2年度を基礎として要求する。	維持	この事業の支援が、スポーツの向上や、心身ともに健全な生徒の育成に寄与しているため引き続き維持していきたい。		
学校教育の推進	学校給食運営委員会支援事業	学校給食運営委員会の運営費の補助 〔委員構成〕関係学校長 22名、PTA育友会代表22名、町(地区)区長代表3名、保健福祉事務所1名、医師会1名、学識経験者(JA、青果市場、女性ネットワーク各1名)、センター所長 〔委員会事務〕①事業計画、予算の決定、②給食費のとりまとめ、③給食用物資の購入	運営委員会開催	回	2	2	100%	2	2	100%	運営委員会の出席者数	人	79	57	72%	65	63	97%	168	100	100	なし	当該補助金により、当初の目的のとおり運営されており、成果向上の余地はない。	なし	その他の運営財源の増加が見込まれたため、この補助金で委員会の会議の開催費などを賅っており、必要最小限の額である。	維持	本来、学校の設置者である市の給食事業の業務を担っており、この補助金で委員会の会議の開催費などを賅っており、必要最小限の額である。	令和元年度に額を引き下げた経緯があり、その他の運営財源も増が見込めないため、この額を維持し、委員会活動を支援したい。	維持	委員会活動を支援するため、前年度並みの額を確保したい。		